

KUMAMOTO BANK

熊本銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	135
役員	136
株式の状況	137
単体情報	
事業の概況	137
主要な経営指標等の推移	138
中間財務諸表	139
中間財務諸表に係る確認書	145
損益の状況	146
預金	149
貸出金等	150
有価証券	152
不良債権、引当等	153
時価等情報	154
資産査定等報告書	157
自己資本の充実の状況等について	158

(營業部門)



135

役 員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たけ 竹	した 下	えい 英	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
取締役専務執行役員	いわ 岩	した 下	のり 典	つぐ 嗣	かわ 川	なみ 波	ひろし 弘	
取締役常務執行役員	の 野	むら 村	とし 俊	み 巳	きた 北	はら 原	しげ 繁	み 美
取締役常務執行役員	いけ 池	だ 田	みのる 稔		しら 白	かわ 川	ゆう 祐	じ 治
執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	よね 米	むら 村	やす 康	ひろ 弘	たて 立	いし 石	いさお 勲	
執行役員（監査部長）	しま 島	だ 田	ちか 親	ふさ 房	ご 後	とう 藤	まこと 誠	
監査役（常勤）	きし 岸	もと 本	きよ 清	かず 一	なか 中	やま 山	みね 峰	お 男
監査役（社外）	ふく 福	しま 島	まこと 淳					

（注）監査役のうち、中山峰男及び福島淳は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成29年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	731,003	—	—	—	731,003	706
所有株式数の割合（％）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

単体情報

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益や役務取引等収益の増加等により前中間期比15億5千6百万円増加し、131億2千2百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少等により前中間期比31億6千9百万円減少し、96億7千3百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比47億2千5百万円増加し、34億4千9百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比38億8千1百万円増加し、26億1千4百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比368億円増加し、1兆4,762億円となりました。貸出金は、前年度末比188億円増加し、1兆1,654億円となりました。また、有価証券は、前年度末比50億円減少し、2,653億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比1,263億円増加し、1兆8,328億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	百万円	13,782	11,566	13,122	26,056	23,769
経常利益 (△は経常損失)	百万円	4,752	△1,276	3,449	7,384	2,678
中間純利益 (△は中間純損失)	百万円	3,561	△1,267	2,614	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	5,259	1,467
持分法を適用した場合の 投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	33,847	33,847	33,847	33,847	33,847
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	83,039	85,224	87,952	86,481	86,203
総資産額	百万円	1,548,507	1,653,982	1,832,867	1,559,688	1,706,490
預金残高	百万円	1,281,819	1,416,676	1,461,530	1,296,255	1,426,451
貸出金残高	百万円	1,083,604	1,124,424	1,165,420	1,095,370	1,146,534
有価証券残高	百万円	288,347	279,018	265,350	282,422	270,370
1株当たり純資産額	円	113.59	116.58	120.31	118.30	117.92
1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり中間純損失金額)	円	4.87	△1.73	3.57	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	7.19	2.00
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	0.50	0.55	0.55	1.10	1.10
自己資本比率	%	5.36	5.15	4.79	5.54	5.05
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.23	10.01	9.84	10.00	9.80
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,743	67,652	104,369	5,646	99,232
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,116	2,917	3,987	10,203	9,051
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△5,409	△438	△402	△5,774	△840
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	152,051	229,788	375,069	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	159,669	267,110
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	967 [240]	982 [239]	957 [232]	933 [245]	932 [238]

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
6.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	平成28年度中間期 金 額	平成29年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※7	229,884	375,276
コ ー ル ロ ー ン	3,846	2,587
買 入 金 銭 債 権	—	0
有 価 証 券 ※1,7,8、	279,018	265,350
貸 出 金 ※2,3,4,5、	1,124,424	1,165,420
外 国 為 替 ※6	1,104	887
そ の 他 資 産	2,170	7,250
その他の資産 ※7	2,170	7,250
有 形 固 定 資 産 ※9,10	17,547	17,060
無 形 固 定 資 産	1,173	1,269
前 払 年 金 費 用	3,812	4,215
繰 延 税 金 資 産	4,425	4,254
支 払 承 諾 見 返	4,047	4,002
貸 倒 引 当 金	△17,472	△14,709
資 産 の 部 合 計	1,653,982	1,832,867
[負債の部]		
預 金 ※7	1,416,676	1,461,530
譲 渡 性 預 金	24,624	14,697
コ ー ル マ ネ ー	—	79,000
借 用 金 ※7	118,000	180,000
外 国 為 替	8	9
そ の 他 負 債	3,736	3,897
未払法人税等	227	267
リ ー ス 債 務	638	527
資 産 除 去 債 務	5	5
その他の負債	2,864	3,097
睡眠預金払戻損失引当金	275	399
再評価に係る繰延税金負債 ※9	1,390	1,378
支 払 承 諾	4,047	4,002
負 債 の 部 合 計	1,568,758	1,744,914
[純資産の部]		
資 本 金	33,847	33,847
資 本 剰 余 金	33,847	33,847
資 本 準 備 金	33,847	33,847
利 益 剰 余 金	9,369	13,721
その他利益剰余金	9,369	13,721
繰越利益剰余金	9,369	13,721
株 主 資 本 合 計	77,063	81,416
その他有価証券評価差額金	7,254	5,438
土 地 再 評 価 差 額 金 ※9	906	1,098
評価・換算差額等合計	8,160	6,536
純 資 産 の 部 合 計	85,224	87,952
負債及び純資産の部合計	1,653,982	1,832,867

■中間損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成28年度中間期 金 額	平成29年度中間期 金 額
経 常 収 益	11,566	13,122
資 金 運 用 収 益	9,354	9,154
(うち貸出金利息)	(8,258)	(8,117)
(うち有価証券利息配当金)	(985)	(939)
役 務 取 引 等 収 益	2,113	2,723
そ の 他 業 務 収 益	26	28
そ の 他 経 常 収 益 ※1	71	1,216
経 常 費 用	12,842	9,673
資 金 調 達 費 用	439	408
(うち預金利息)	(404)	(408)
役 務 取 引 等 費 用	1,815	1,915
そ の 他 業 務 費 用	2	5
営 業 経 費 ※2	7,213	7,128
そ の 他 経 常 費 用	3,370	216
経常利益(又は経常損失 (△))	△1,276	3,449
特 別 利 益	—	0
固定資産処分益	—	0
特 別 損 失	364	15
固定資産処分損	15	3
減 損 損 失	88	11
その他の特別損失	260	—
税引前中間純利益 (又は税引前中間純損失 (△))	△1,640	3,433
法人税、住民税及び事業税	53	401
法 人 税 等 調 整 額	△426	418
法 人 税 等 合 計	△373	819
中間純利益 (又は中間純損失 (△))	△1,267	2,614

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	10,833	10,833	78,527
会計方針の変更による 累積的影響額				236	236	236
会計方針の変更を反映した 当期首残高	33,847	33,847	33,847	11,070	11,070	78,764
当中間期変動額						
剰余金の配当				△438	△438	△438
中間純損失				△1,267	△1,267	△1,267
土地再評価差額金の取崩				5	5	5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	△1,701	△1,701	△1,701
当中間期末残高	33,847	33,847	33,847	9,369	9,369	77,063

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,042	911	7,953	86,481
会計方針の変更による 累積的影響額				236
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,042	911	7,953	86,718
当中間期変動額				
剰余金の配当				△438
中間純損失				△1,267
土地再評価差額金の取崩				5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	212	△5	207	207
当中間期変動額合計	212	△5	207	△1,493
当中間期末残高	7,254	906	8,160	85,224

平成29年度中間期（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	11,514	11,514	79,208
当中間期変動額						
剰余金の配当				△402	△402	△402
中間純利益				2,614	2,614	2,614
土地再評価差額金の取崩				△4	△4	△4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	2,207	2,207	2,207
当中間期末残高	33,847	33,847	33,847	13,721	13,721	81,416

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,900	1,094	6,994	86,203
当中間期変動額				
剰余金の配当				△402
中間純利益				2,614
土地再評価差額金の取崩				△4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△462	4	△458	△458
当中間期変動額合計	△462	4	△458	1,749
当中間期末残高	5,438	1,098	6,536	87,952

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益（又は税引前中間純損失（△））	△1,640	3,433
減 価 償 却 費	387	423
減 損 損 失	88	11
貸 倒 引 当 金 の 増 減（△）	2,837	△1,359
前 払 年 金 費 用 の 増 減 額（△は増加）	△405	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△93	△48
資 金 運 用 収 益	△9,354	△9,154
資 金 調 達 費 用	439	408
有 価 証 券 関 係 損 益（△）	2	5
為 替 差 損 益（△は益）	12	△3
固 定 資 産 処 分 損 益（△は益）	15	3
貸 出 金 の 純 増（△）減	△29,054	△18,886
預 金 の 純 増 減（△）	120,420	35,078
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減（△）	△8,292	1,747
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	20,000	9,000
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	0	28
コールローン等の純増（△）減	△152	△542
コールマネー等の純増減（△）	△36,000	79,000
外国為替（資産）の純増（△）減	△9	92
外国為替（負債）の純増減（△）	7	△25
資金運用による収入	9,499	9,119
資金調達による支出	△492	△416
その他の	△131	△3,420
小 計	68,084	104,491
法人税等の支払額	△431	△121
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,652	104,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△799	△1,684
有価証券の売却による収入	230	431
有価証券の償還による収入	4,177	5,506
有形固定資産の取得による支出	△367	△93
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△327	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,917	3,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△438	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438	△402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	70,118	107,959
現金及び現金同等物の期首残高	159,669	267,110
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	229,788	375,069

中間財務諸表

注記事項（平成29年度中間期） （重要な会計方針）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～48年
その他 2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は926百万円であります。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～13年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

- 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に含むヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計111,994百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は366百万円、延滞債権額は22,867百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は149百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,346百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,729百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,618百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

現金預け金	0百万円
有価証券	136,628百万円
貸出金	68,102百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,118百万円
借入金	180,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券3,114百万円及びその他の資産3百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金5,100百万円、保証金434百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

中間財務諸表

※8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、356,992百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が351,999百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

6,041百万円

※10 有形固定資産の減価償却累計額 13,297百万円

※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,923百万円であります。

（中間損益計算書関係）

※1 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,165百万円を含んでおります。

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	264百万円
無形固定資産	159百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	402	0.55	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額（百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通 株式	402	利益 剰余金	0.55	平成29年9月30日	平成29年12月7日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	375,276百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△206
現金及び現金同等物	375,069

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	375,276	375,276	—
(2) コールローン	2,587	2,588	0
(3) 買入金銭債権	0	0	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	264,185	264,185	—
(5) 貸出金	1,165,420		
貸倒引当金（※1）	△14,698		
	1,150,722	1,162,989	12,267
資産計	1,792,771	1,805,039	12,267
(1) 預金	1,461,530	1,461,736	206
(2) 譲渡性預金	14,697	14,697	0
(3) コールマネー	79,000	78,999	△0
(4) 借入金	180,000	179,366	△633
負債計	1,735,227	1,734,801	△426
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(1)	(1)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

（2）コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

（3）買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（4）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P154（有価証券関係）」に記載しております。

中間財務諸表

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー

コールマネーについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式等（*1）（*2）	1,165
合 計	1,165

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式等についての減損処理は該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	120円31銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	百万円 87,952
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 —
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円 87,952
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株式の数	千株 731,003

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	平成29年度中間期 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円 3.57
(算定上の基礎)	
中間純利益	百万円 2,614
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る中間純利益	百万円 2,614
普通株式の期中平均株式数	千株 731,003

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成29年11月24日

株式会社 熊本銀行
取締役頭取 竹下 英

私は、当行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度（平成30年3月期）の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	8,883	30	8,914	8,717	28	8,746
役 務 取 引 等 収 支	292	5	297	803	4	808
そ の 他 業 務 収 支	△2	26	24	△5	27	22
業 務 粗 利 益	9,173	62	9,235	9,516	61	9,577
業 務 粗 利 益 率	1.33%	2.11%	1.33%	1.34%	2.84%	1.34%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,103	10	2,113	2,713	10	2,723
うち預金・貸出業務	699	—	699	720	—	720
うち為替業務	635	10	646	649	10	659
うち証券関連業務	4	—	4	20	—	20
うち代理業務	34	—	34	38	—	38
うち保護預り・貸金庫業務	8	—	8	8	—	8
うち保証業務	19	0	19	22	—	22
うち投資信託・保険販売業務	700	—	700	1,253	—	1,253
役 務 取 引 等 費 用	1,810	4	1,815	1,909	5	1,915
うち為替業務	343	4	348	357	5	363

■特定取引収支の内訳

該当事項はありません。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国 内 業 務 部 門	△2	△5
商品有価証券等売買損益	0	0
国債等債券売却等損益	△2	△5
金融派生商品損益	—	—
そ の 他	—	—
国 際 業 務 部 門	26	27
外国為替売買損益	26	27
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	0	0
そ の 他	—	—
合 計	24	22

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
給 料 ・ 手 当	2,800	2,729
退 職 給 付 費 用	72	16
福 利 厚 生 費	34	37
減 価 償 却 費	387	423
土地建物機械賃借料	226	226
営 繕 費	7	14
消 耗 品 費	91	89
給 水 光 熱 費	61	61
旅 費	21	20
通 信 費	145	143
広 告 宣 伝 費	176	188
租 税 公 課	528	569
そ の 他	2,659	2,606
合 計	7,213	7,128

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	平成28年度中間期			平成29年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	13,747	93	1.35%	14,155	91	1.28%	
う ち 貸 出 金	11,028	82	1.49%	11,520	81	1.40%	
う ち 有 価 証 券	2,719	10	0.72%	2,603	9	0.71%	
資 金 調 達 勘 定	(11) 15,155	(0) 4	0.05%	(11) 16,943	(0) 4	0.04%	
う ち 預 金	13,739	4	0.05%	14,521	4	0.05%	
う ち 譲 渡 性 預 金	266	0	0.09%	132	0	0.04%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	平成28年度中間期			平成29年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(11) 58	(0) 0	1.36%	(11) 43	(0) 0	1.74%	
う ち 貸 出 金	9	0	2.45%	10	0	3.08%	
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	
資 金 調 達 勘 定	54	0	0.34%	38	0	0.46%	
う ち 預 金	54	0	0.34%	38	0	0.46%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

(合計)							(単位：億円)
	平成28年度中間期			平成29年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	13,795	94	1.35%	14,187	92	1.28%	
う ち 貸 出 金	11,038	83	1.49%	11,530	81	1.40%	
う ち 有 価 証 券	2,719	10	0.72%	2,603	9	0.71%	
資 金 調 達 勘 定	15,198	4	0.05%	16,970	4	0.04%	
う ち 預 金	13,793	4	0.05%	14,560	4	0.05%	
う ち 譲 渡 性 預 金	266	0	0.09%	132	0	0.04%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.35	1.36	1.35	1.28	1.74	1.28
資 金 調 達 原 価	0.97	1.28	0.97	0.87	2.19	0.87
総 資 金 利 鞘	0.38	0.08	0.38	0.41	△0.45	0.41

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	148	△477	△329	262	△460	△197
う ち 貸 出 金	253	△509	△256	345	△490	△144
う ち 有 価 証 券	△44	△36	△80	△41	△3	△45
支 払 利 息	21	△178	△156	42	△73	△31
う ち 預 金	29	△122	△92	21	△17	4
う ち 譲 渡 性 預 金	△15	△7	△22	△4	△5	△10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△5	10	5	△10	8	△2
う ち 貸 出 金	△1	2	0	0	3	3
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△5	△11	△16	△2	2	△0
う ち 預 金	△5	△11	△16	△2	2	△0
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	134	△458	△324	252	△452	△200
う ち 貸 出 金	252	△507	△255	346	△487	△140
う ち 有 価 証 券	△44	△36	△80	△41	△3	△45
支 払 利 息	21	△195	△173	42	△74	△31
う ち 預 金	29	△139	△109	21	△17	3
う ち 譲 渡 性 預 金	△15	△7	△22	△4	△5	△10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産経常利益率	△0.15	0.38
資本経常利益率	△2.96	7.90
総資産中間純利益率	△0.15	0.29
資本中間純利益率	△2.94	5.98

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	6,991	—	6,991 (48.5)	7,491	—	7,491 (50.8)
有 利 息 預 金	6,304	—	6,304 (43.7)	6,759	—	6,759 (45.8)
定期性預金	7,029	—	7,029 (48.8)	7,027	—	7,027 (47.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	7,029	—	7,029 (48.8)	7,027	—	7,027 (47.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	90	55	145 (1.0)	58	36	95 (0.6)
合 計	14,111	55	14,166 (98.3)	14,578	36	14,615 (99.0)
譲渡性預金	246	—	246 (1.7)	146	—	146 (1.0)
総 合 計	14,357	55	14,413 (100.0)	14,725	36	14,762 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	6,697	—	6,697 (47.6)	7,443	—	7,443 (50.7)
有 利 息 預 金	6,024	—	6,024 (42.8)	6,733	—	6,733 (45.8)
定期性預金	7,005	—	7,005 (49.8)	7,035	—	7,035 (47.9)
固 定 金 利 定 期 預 金	7,005	—	7,005 (49.8)	7,035	—	7,035 (47.9)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	36	54	90 (0.7)	42	38	81 (0.5)
合 計	13,739	54	13,793 (98.1)	14,521	38	14,560 (99.1)
譲渡性預金	266	—	266 (1.9)	132	—	132 (0.9)
総 合 計	14,006	54	14,060 (100.0)	14,653	38	14,692 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成28年度中間期							
定期預金	179,738	166,367	292,761	27,369	20,574	15,876	702,687
固 定 金 利 定 期 預 金	179,738	166,367	292,761	27,369	20,572	15,876	702,686
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	—	—	1	—	1
平成29年度中間期							
定期預金	181,607	162,614	301,192	24,312	20,651	12,206	702,585
固 定 金 利 定 期 預 金	181,607	162,614	301,192	24,312	20,651	12,206	702,584
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	0	0	—	0

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	541	—	541	542	—	542
証 書 貸 付	9,952	9	9,961	10,313	10	10,324
当 座 貸 越	712	—	712	761	—	761
割 引 手 形	28	—	28	26	—	26
合 計	11,235	9	11,244	11,644	10	11,654

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	530	—	530	540	—	540
証 書 貸 付	9,749	9	9,759	10,230	10	10,240
当 座 貸 越	717	—	717	727	—	727
割 引 手 形	31	—	31	21	—	21
合 計	11,028	9	11,038	11,520	10	11,530

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成28年度中間期							
貸出金	227,397	169,570	136,446	109,420	467,955	13,634	1,124,424
うち 変動金利	—	82,888	59,334	50,569	270,498	13,634	—
うち 固定金利	—	86,682	77,111	58,851	197,456	—	—
平成29年度中間期							
貸出金	238,534	165,332	138,120	115,675	492,413	15,344	1,165,420
うち 変動金利	—	75,547	62,777	52,595	286,134	15,344	—
うち 固定金利	—	89,784	75,342	63,080	206,278	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有 価 証 券	646	568
債 権	9,338	9,212
商 品	—	—
不 動 産	186,967	188,445
そ の 他	—	—
計	196,953	198,227
保 証	446,078	470,753
信 用	481,393	496,440
合 計	1,124,424	1,165,420
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(503)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有 価 証 券	—	—
債 権	661	713
商 品	—	—
不 動 産	270	349
そ の 他	—	—
計	931	1,063
保 証	0	0
信 用	3,114	2,938
合 計	4,047	4,002

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
設 備 資 金	7,302 (64.9)	7,680 (65.9)
運 転 資 金	3,942 (35.1)	3,973 (34.1)
合 計	11,244 (100.0)	11,654 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,124,424	(100.0)	1,165,420	(100.0)
製 造 業	52,011	(4.6)	48,781	(4.2)
農 業、林 業	6,291	(0.6)	7,140	(0.6)
漁 業	1,386	(0.1)	1,995	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	790	(0.1)	708	(0.1)
建設業	42,940	(3.8)	44,200	(3.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	11,990	(1.1)	15,325	(1.3)
情報通信業	5,180	(0.5)	4,862	(0.4)
運輸業、郵便業	15,380	(1.4)	15,020	(1.3)
卸売業、小売業	87,392	(7.8)	86,662	(7.4)
金融業、保険業	5,818	(0.5)	7,072	(0.6)
不動産業、物品賃貸業	214,081	(19.0)	214,678	(18.4)
その他各種サービス業	149,956	(13.3)	154,714	(13.3)
国・地方公共団体	109,135	(9.7)	117,032	(10.0)
その他の	422,074	(37.5)	447,231	(38.4)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,124,424	(—)	1,165,420	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸 出 金 残 高	955,684	993,470
総 貸 出 金 に 対 す る 比 率	84.99%	85.24%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
ロ ー ン 残 高	399,795	422,967
うち住宅ローン残高	369,270	385,297
うち消費性ローン残高	25,025	29,738

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	78.25	16.55	78.01	79.07	27.79	78.94
期中平均	78.73	17.93	78.50	78.61	26.36	78.47

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	2,211	—	2,211 (79.2)	2,086	—	2,086 (78.6)
地	債	13	—	13 (0.5)	13	—	13 (0.5)
社	債	535	—	535 (19.2)	513	—	513 (19.4)
株	式	29	—	29 (1.1)	38	—	38 (1.5)
そ の 他 の 証 券		0	—	0 (0.0)	1	—	1 (0.0)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	2,790	—	2,790 (100.0)	2,653	—	2,653 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	2,162	—	2,162 (79.5)	2,061	—	2,061 (79.2)
地	債	12	—	12 (0.5)	13	—	13 (0.5)
社	債	524	—	524 (19.3)	507	—	507 (19.5)
株	式	19	—	19 (0.7)	20	—	20 (0.8)
そ の 他 の 証 券		0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	2,719	—	2,719 (100.0)	2,603	—	2,603 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成28年度中間期									
国	債	11,315	71,953	81,536	25,623	23,919	6,786	—	221,135
地	債	68	288	285	179	528	—	—	1,351
社	債	3,696	12,794	27,028	2,980	7,029	—	—	53,529
株	式	—	—	—	—	—	—	2,994	2,994
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	7	7
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成29年度中間期									
国	債	37,173	94,531	43,845	21,437	3,096	8,588	—	208,672
地	債	50	326	290	411	288	—	—	1,368
社	債	3,275	33,034	6,599	7,565	881	—	—	51,356
株	式	—	—	—	—	—	—	3,840	3,840
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	112	112
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 証 率	19.43	—	19.35	18.01	—	17.97
期中平均	19.41	—	19.33	17.76	—	17.72

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国	債	0	0
地	債	—	—
合	計	0	0

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分		平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権 (a)		292	366
延滞債権 (b)		26,652	22,867
3ヵ月以上延滞債権 (c)		65	149
貸出条件緩和債権 (d)		8,983	8,346
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)		35,994	31,729
総貸出金 (f)		1,124,424	1,165,420
貸出金に占める割合 (e) / (f)		3.20%	2.72%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,301	9,631	—	7,301	9,631	8,097	7,138	—	8,097	7,138
個別貸倒引当金	7,333	7,841	350	6,982	7,841	7,971	7,570	193	7,777	7,570
うち非居住者向け債権	529	439	—	529	439	552	557	—	552	557
合計	14,635	17,472	350	14,284	17,472	16,068	14,709	193	15,874	14,709

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	13	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

- 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
- 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
- その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,588	501	1,086	2,786	952	1,834
	債 券	275,839	266,494	9,345	260,913	255,008	5,905
	国 債	221,135	212,948	8,186	208,672	203,533	5,139
	地 方 債	1,351	1,307	43	1,168	1,138	29
	社 債	53,353	52,239	1,114	51,072	50,335	737
	そ の 他	3	2	0	1	0	0
	小 計	277,431	266,999	10,432	263,701	255,961	7,740
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	442	450	△7	—	—	—
	債 券	175	183	△7	483	486	△2
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	199	199	△0
	社 債	175	183	△7	284	286	△2
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	618	633	△15	483	486	△2
合 計		278,049	267,633	10,416	264,185	256,447	7,737

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式等	968	1,165
合 計	968	1,165

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、3百万円（うち、債券3百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	200	—	0	0	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	100	—	0	0	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	100	—	△0	△0	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	0	0	—	—	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	10,057	9,564	0	0	10,075	8,310	0	0
	為 替 予 約	113	—	18	18	571	—	△1	△1
	売 建	113	—	18	18	492	—	△1	△1
	買 建	—	—	—	—	78	—	△0	△0
	通 貨 オ プ シ ョ ン	4,046	—	0	7	198	—	0	0
	売 建	2,023	—	△38	△15	99	—	△1	△0
	買 建	2,023	—	38	22	99	—	1	1
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	18	25	—	—	△1	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第26期中（平成29年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成29年9月末現在）

平成29年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30
危険債権	204
要管理債権	85
正常債権	11,461
合 計	11,779

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	160

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	159
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28
・貸倒引当金の計上基準	142
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無	
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 重要な会計方針	142
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	34

(定量的な開示事項)		単体の資料を本編の (以下のページに掲載しています)
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		161
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		162
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額		162,163
(3) 業種別の貸出金償却の額		163
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額		164
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額		164
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額		164
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		165
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		〔該当事項はありません〕
6. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）		〔該当事項はありません〕
7. 銀行勘定における出資等に関する事項		166
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		〔該当事項はありません〕
9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額		166
(用語解説)		75

自己資本調達手段の概要

平成29年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	81,013	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	76,661	81,013	
	うち資本金および資本剰余金の額	67,694	67,694	
	うち利益剰余金の額	9,369	13,721	
	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち社外流出予定額(△)	402	402	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,631	7,138	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	9,631	7,138	
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	826	780	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	87,119	88,932	
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	326	490	530
	うちのれんに係るものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	326	490	530
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	66	99	142
	適格引当金不足額	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
	前払年金費用の額	1,061	1,592	1,760
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,454	2,433	
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	85,664	86,498	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	821,556	845,407	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,690	773	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	490	353	
	うち繰延税金資産	99	95	
	うち前払年金費用	1,592	1,173	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 75	—	
	うち上記以外に該当するものの額	583	△ 848	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,661	33,238	
	信用リスク・アセット調整額	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	855,217	878,646	
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	10.01%	9.84%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成28年度中間期	平成29年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	32,862	33,816
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	31,500	32,694
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	5	1
地方三公社向け	20	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	43	32
法人等向け	20～100	9,150	9,534
中小企業等向けおよび個人向け	75	11,090	11,843
抵当権付住宅ローン	35	1,036	1,013
不動産取得等事業向け	100	8,210	8,520
3ヵ月以上延滞等	50～150	142	71
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	153	137
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	74	80
上記以外	—	1,591	1,458
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	0	2
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	1,356	1,118
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	37	38
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	218	111
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	79	63
うち借入金の保証	100	79	63
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,007	897
派生商品取引	—	14	8
(1) 外国為替関連取引	—	15	9
(2) 金利関連取引	—	0	—
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	1	0
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	4	2
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入していません]	[マーケット・リスク は算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,346	1,329
粗利益配分手法	—	1,346	1,329
単体総所要自己資本額（注）	—	34,208	35,145

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4％

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,790,312	1,522,400	266,981	929	3,209	1,947,407	1,690,900	255,761	744	2,249
地域別										
国内	1,788,601	1,520,690	266,981	929	3,209	1,946,006	1,689,500	255,761	744	2,249
国外	1,710	1,710	—	—	—	1,400	1,400	—	—	—
業種別										
製造業	54,935	53,707	1,145	82	13	52,382	50,955	1,378	47	2
農業・林業	6,813	6,813	—	—	0	7,841	7,791	50	—	3
漁業	1,515	1,515	—	—	31	2,208	2,208	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	840	790	50	—	—	757	707	50	—	11
建設業	48,288	46,783	1,505	—	39	50,491	48,866	1,625	—	18
電気・ガス・熱供給・水道業	13,438	13,438	—	—	—	16,558	16,558	—	—	—
情報通信業	5,385	5,335	50	—	—	5,065	5,018	46	—	—
運輸業・郵便業	16,318	15,808	509	—	6	16,225	15,526	699	—	6
卸売業・小売業	91,779	89,474	2,062	242	66	91,392	88,917	2,310	165	355
金融業・保険業	169,786	138,182	31,496	107	—	153,986	123,768	30,065	153	—
不動産業・物品賃貸業	222,171	221,450	721	—	147	223,064	222,308	756	—	257
その他各種サービス業	174,525	159,583	14,916	26	209	179,102	165,425	13,671	4	481
国・地方公共団体	534,727	320,202	214,525	—	—	678,768	473,659	205,109	—	—
その他（注2）	449,786	449,315	—	470	2,695	469,563	469,190	—	373	1,111
残存期間別（注3）										
1年以下	499,751	485,033	14,684	33	231	670,116	630,153	39,950	12	74
1年超3年以下	145,681	62,189	83,446	46	112	177,159	51,303	125,671	183	98
3年超5年以下	193,217	87,188	105,637	390	109	135,384	85,601	49,606	176	269
5年超7年以下	100,460	73,074	27,386	—	113	107,044	78,730	28,314	—	60
7年超10年以下	167,996	138,183	29,812	—	264	146,785	142,570	4,214	—	163
10年超	629,037	623,023	6,013	—	2,372	658,327	650,322	8,004	—	1,193
期間の定めのないもの	54,166	53,707	—	458	6	52,589	52,218	—	371	388

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,301	9,631	7,301	9,631	8,097	7,138	8,097	7,138
個別貸倒引当金	7,333	7,841	7,333	7,841	7,971	7,570	7,971	7,570
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	14,635	17,472	14,635	17,472	16,068	14,709	16,068	14,709

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	7,333	7,841	7,333	7,841	7,971	7,570	7,971	7,570
地域別								
国内	7,333	7,841	7,333	7,841	7,971	7,570	7,971	7,570
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	768	803	768	803	227	219	227	219
農業、林業	57	69	57	69	105	110	105	110
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	13	28	13	28	27	19	27	19
建設業	136	109	136	109	130	97	130	97
電気・ガス・熱供給・水道業	—	5	—	5	9	21	9	21
情報通信業	127	135	127	135	117	159	117	159
運輸業、郵便業	793	684	793	684	793	808	793	808
卸売業、小売業	1,101	1,021	1,101	1,021	1,004	978	1,004	978
金融業、保険業	62	46	62	46	45	15	45	15
不動産業、物品賃貸業	1,479	1,436	1,479	1,436	1,150	743	1,150	743
その他各種サービス業	2,209	2,796	2,209	2,796	3,773	3,807	3,773	3,807
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	582	704	582	704	585	589	585	589

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	—	28
農業、林業	—	2
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	23
建設業	26	11
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	10	5
金融業、保険業	0	1
不動産業、物品賃貸業	—	50
その他各種サービス業	306	35
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	13	13
合 計	357	172

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	598,209	—	742,456	—
10%	40,254	—	35,184	—
20%	140,320	132,670	123,641	117,501
35%	74,068	—	72,392	—
50%	52,759	34,803	53,187	32,329
75%	358,015	—	382,187	—
100%	450,336	5,508	465,846	3,153
150%	2,008	—	1,711	—
250%	7,547	—	6,605	—
400%	725	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	1,724,244	172,981	1,883,212	152,984

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
現金および自行預金	9,272	8,700
金	—	—
債券	—	—
株式	5	8
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	9,278	8,708
貸出金と自行預金の相殺	11,049	12,245
保証	70,823	69,553
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	70,823	69,553
合 計	91,150	90,507

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	171	16
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	470	373
派生商品取引	470	373
外国為替関連取引	675	455
金利関連取引	0	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	204	82
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	204	82
IV 担保の種類別の額	12	1
適格金融資産担保（注）	12	1
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	458	371
派生商品取引	458	371
外国為替関連取引	663	453
金利関連取引	0	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	204	82
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
中間貸借対照表計上額	2,994	3,840
上場している出資等	2,031	2,786
非上場の出資等	963	1,054
時価額	2,994	3,840
上場している出資等	2,031	2,786
非上場の出資等	963	1,054
売却および償却に伴う損益の額	—	—
売却損益額	—	—
償却額	—	—
評価損益の額	1,078	1,834
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	1,078	1,834
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
10BPV	△ 1,061	△ 751
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 2,435	△ 1,913

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。